

永住外国人への地方参政権付与 の法制化議論に対する特別決議

今通常国会において、永住外国人への地方参政権の付与について法制化を図るという動きがみられている。

永住外国人への地方参政権の付与は、民主主義の根幹に係る問題であるとともに、取り分け地方自治のあり方に重大な影響を及ぼす問題である。

このため、永住外国人への地方参政権の付与については、国会において拙速に法案提出や審議されるべき案件ではなく、当然のこととして、地方の意見が重視されるべきものである。

よって、今後、永住外国人への地方参政権の付与について具体的な議論を始める場合には、国民の幅広い議論を喚起しつつ、地方の意見を十分に聞くよう強く求める。

以上、決議する。

平成22年 1月21日

全国都道府県議会議長会